

服部市長は公約に責任持て

実現の見込みない運賃引き下げ

4年前の市長選挙で服部市長は、京成線の高架化による駅前活性化とともに、東葉高速鉄道運賃の引き下げを公約に掲げ当選しました。

市長は、東葉高速鉄道の運賃を「東京まで310円にする、この公約を実現できるのは私だけ」と訴えていました。それを信用して、少なくとも有権者は投票したのです。

しかし、任期満了間際の現在でも公約実現の見込みはなく「メトロとの合併が前提、車両基地の売却」などと、相手に責任を転嫁し、公約違反の責任逃れに終始しています。

運賃引き下げの公約を信じた有権者に責任を感じていないのかの指摘に、「今後とも運賃引き下げに努力す

る」と述べるだけで、反省のかけらもありません。

新年度予算に反対

新年度予算の編成は、新型コロナウイルスの感染が広がっているもとの、市民の暮らし、営業と生業をどう守っていくのかが問われています。

八千代市の財政力は、千葉県内で上から7番目という豊かな財政力がありなが

欠陥機オスプレイの配備撤回と訓練中止を！

3月11日、陸上自衛隊の降下訓練中に落下傘が八千代台北9丁目の県道に降下

するという事故が発生しました。

あらためて100万人の

ら、過去に過度のハコモノを作り続けたために、市債という借金が膨大に膨れ上がり、市民一人当たり25万円となっています。

そのしわ寄せが、高すぎる国民健康保険料・介護保険料となって市民の暮らしを直撃しています。

日本共産党は、税金の使い方を市民の暮らし・福祉充実に転換するため、予算の組替え動議を提出しました。(囲み記事参照)

住む市街地上空で行われる訓練の危険性があらわになりました。

この間、アメリカで旅客機エンジン部品の住宅地への落下事故や、米空軍で操縦訓練中の自衛隊員の墜落死などが続いており、市民の不安が高まっています。

市民の安全・安心のためにオスプレイの配備と訓練をやめさせるべきとの質問に対し、市は、「市の上空をオスプレイが飛行する場合には、市議会及び地元住民にも十分に説明するように国へ要請しており、今後も

生活保護申請時の「扶養照会」は止めよ

コロナ禍のなか、厚生労働省は、「生活保護は国民の権利である」とのべ、積極的に活用するよう呼び掛けています。

その一方で、生活保護バッシングなどで「申請」をためらう人も少なくありません。同時に、「扶養照会に抵抗感」があることも明らかになっています。

国会で、「扶養照会は義務なのか」の質問に、厚生労働大臣は「義務ではない」と答えています。

扶養を求めるかどうかを決めるのは本人です。福祉事務所・生活支援課が強制することはできません。厚生労働省は、「扶養照会」について見直しを進めていることを明らかにしています。

もえぎ野カルチャータウン

大成建設から土地無償提供

もえぎ野のカルチャータウン開発は1992年に大成建設株式会社が800戸の予定で住宅建設を始めましたが、住宅需要が伸びず400戸で終了しました。

残された大成建設の土地は「土地利用計画」を変更しない限り塩漬けされたままになります。

2016年に大成建設は「計画」の変更を市に申し入れました。その際、土地9千㎡の無償提供を提案しまし



船橋市、習志野市と連携を取りながら対応していく」と従来の答弁を繰り返しています。

日本共産党は、市民と自衛官の命を守るため、欠陥軍用機オスプレイの配備撤回と訓練中止を国へ働きかけることを市に要望しました。

市民生活を守るため 予算組替え動議を提出

日本共産党市議団は三田議員と共に2021年度の八千代市一般会計予算と国民健康保険特別会計予算で、組替え動議を提出しました。組替え内容については以下の通りです。

一般会計予算組替えの内容

・組み込む事業

- (1) 災害対策及び学校環境対策として 学校体育館の空調整備、阿蘇小学校の増築
- (2) 子育て支援として 給食費補助、子ども医療費の対象年齢拡大、学校図書充実
- (3) 高齢者支援として 配食サービス補助 コミュニティバスの試行運行
- (4) 日常生活安心として 交通安全対策、地域図書の充実

・取りやめる事業

- (1) マイナンバーカード関連事業
- (2) 東八千代調理場建設事業

国民健康保険事業特別会計予算組替えの内容

- ・15歳以下の子どもに課せられている均等割(子ども 1人35,900円)をなくすこと

なお、介護保険事業特別会計予算では、標準基準額で年間5,220円の値上げに対し、日本共産党市議団と三田議員は、基金を活用して保険料を据え置くことを求めて反対しました。

「計画」の変更を市に申し入れました。その際、土地9千㎡の無償提供を提案しましたが、八千代市は、この提案を断りました。

しかし、市は、2019年に「土地利用計画」を住宅系から商業系へ変更し、無償提供を受けた土地に東八千代調理場の建設を計画しています。

「土地利用計画」変更の裏に何があったのか疑問が残ります。



東八千代調理場建設予定地

日本共産党 八千代市議団

植田 進 事務所 047148719754 047148515089	堀口 明子 事務所 047176715030 FAX	いはら 忠 事務所 0471488172007 047149418009	いかわ 英樹 事務所 0801123918132
---	-------------------------------------	---	--------------------------------

無料法律相談会
弁護士が相談に応じます

(日時) 奇数月 第3木曜日 午後2時~4時
(場所) 市役所4階 日本共産党控室
ブラック企業雇用問題・サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・生活保護・地域の要求。何でもどうぞ! ※予約が必要です

日本共産党
八千代市議団
ニュース
2021年(春季号)
3月議会の活動を中心に作成しています
発行:日本共産党八千代市議団
047(483)1151
市役所議員控室 内線3416
http://jcp-yachiyo.jp/
市政へのご意見、ご要望をお寄せください

